

令和元年6月3日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03035

研究課題名(和文)近代日本における長期軍備拡張計画が及ぼした政治経済的影響に関する研究

研究課題名(英文) A study on the political and economic impact of the long-term armaments expansion plan in modern Japan

研究代表者

池田 憲隆 (Ikeda, Noritaka)

弘前大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：60183159

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近代日本において初めて実施された長期軍備拡張計画(当初1883-1890年度、再編後1883-88年度)の成立・実施過程をまず分析し、次にそれが実施された結果、いかなる政治経済的变化が起きたのかという点を考察した。また、その後の軍備拡張計画が成立しなかった時期(1889-93年度)を対象として、軍備拡張はどのようにおこなわれたのかという点を検討し、その結果が次の軍備拡張計画(日清戦争後の大軍備)にいかなる影響を及ぼしたのかという視点から検討をおこなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、近代日本における軍備拡張計画の実施が大きな影響を与えたことを財政・外交・政治・経済の各分野において検証したことである。軍備拡張計画の成立は当時の外交・政治の結果であったが、それは財政・経済に大きな影響を及ぼし、ひいては外交・政治の変化をもたらした。その変化は、日清戦争へと繋がっていく重要な側面を代表している。当時の日本政府および政治家たちの主流派が必ずしも清国との戦争を望んだとはいえないが、軍備拡張計画の実施がそうした条件を整えたといわなければならない。こうした諸点は、現在においても歴史的教訓として大きな意義を持っていると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed the process of the development of the long term armaments expansion plan (initially 1883-1890 years, 1883-88 years after the reorganization), which was first performed in Modern Japan. In addition, in the period when the military expansion plan was not established (1889-93), it was examined how the military expansion was made, and the result was examined from the viewpoint of the effect of the following armaments expansion plan (great military expansion after the Sino Japanese War).

研究分野：近代日本政治経済史

キーワード：軍備拡張 財政政策 艦船 技術導入

1. 研究開始当初の背景

近代日本がいかなる社会であったのかを考える時、軍事と戦争を避けて通ることはできない。それゆえ、近代日本の軍備拡張に関する研究はかなりの質量を有している。だが、軍備拡張計画それ自体を分析するという観点から軍拡に接近した研究はあまり多くない。

そのなかで、現在においても大きな影響を与え続けている研究が、室山義正『近代日本の軍事と財政』(東京大学出版会、1984年)と高橋秀直『日清戦争への道』(東京創元社、1995年)である。前者が財政政策の分析を基軸に置くのに対して、後者は政治・外交政策の分析に特長があるが、両者は多くの共通性をもっている。とくに注目されるのは、日清戦争前後期まで財政政策をほぼ一貫して主導した松方正義とそれを支持した政府首脳(伊藤博文や井上馨、等)が陸海軍による軍拡要求を制御し続けたと把握する点である。これは、従来の通説が当時の政府についてほぼ一貫して軍事優先を貫いていたと把握していた点を根本的に批判するものであった。

では、この2つの研究によって軍拡計画研究は基本的な解明が終わったとして、他に研究対象を移すことが適切なのだろうか。私はこれらの先行研究に敬意を払いつつも、それらが当時の軍事と政治との間のダイナミズムを十分に考慮していない点に疑問を感じている。そうした点をさらに深めることは、現在においても学術的・社会的意義が大きいと考えている。

2. 研究の目的

本研究は、近代日本において初めて実施された長期軍備拡張計画(当初1883-1890年度、再編後1883-88年度)について海軍を中心としてその成立・実施過程を検証する。次に、その後の軍拡計画が成立しなかった時期(1889-93年度)を対象として、軍備拡張はどのようにおこなわれたのかという点を検討し、その結果が次の軍備拡張計画(日清戦争後の大軍拡)にいかなる影響を及ぼしたのかという点を実証的に明らかにすることによって、それらの政治経済的影響を解明することを目的とする。

まず、軍拡計画が成立した要因について多角的に分析することがきわめて重要である。というのは、それが出発点となり、後の展開を規定し制約するからである。次に、その軍拡計画の実施過程を検討する。8年計画が6年へと短縮されざるをえなかった経緯および再編後の計画の特徴を解明することは、とくに重要な課題である。

また、その計画が終了して、海軍はさらなる計画を要求したにもかかわらず、認められなかった時期(1889~1893年)については、海軍側の要求とそれに対する政府・財政当局の対応関係および帝国議会の発足以後については議会の動向という諸点を解明する必要があるが、それとともに軍拡計画が成立しなかったにもかかわらず軍拡は事実上継続された面もあり、その実態をあきらかにすることも必要である。

以上のような軍拡計画をめぐる政治経済情勢が、日清戦争後における大軍拡計画の成立へどのように繋がっていくのかという点を解明することが最終的な目的である。

3. 研究の方法

本研究は、設定した課題に即して、残存している文書資料および統計データの整理・分析に基づいて、事実や経過をできるだけ正確に確定したうえで、その意義を考察することを基本的方法とする。だが、すべてを資料に基づいて明らかにすることは不可能であり、断片的事実を論理的推測によって関連づけ、位置づける作業も重要である。

長期軍備拡張計画の成立過程については、当時の政府首脳の考えや行動および決定を示す文書を渉猟して、それらを整理・分析する必要があるが、これらについては先行研究によってかなりの解明がなされており、その到達点から出発することができる。そのため、本研究が重視すべきは対清外交政策との関連において、軍備拡張政策と財源確保策とがいかに関連しあいつながら生成していったのかを明らかにする作業であろう。

実施過程(再編後も含む)に関しては、海軍関係者や財政当局者の証言がまず重要である。ただ、これは時期や対象によって史資料の存在が不均等であることが予想される。まずは、国家財政の歳出における予算・決算データの整理・分析に重点を置いて進行状況を推測したうえで、それとの関連において計画の進展状況を分析していくという手法が有効であると考えている。

軍拡計画が不成立であった時期は、なぜ成立しなかったのかという点を政府首脳と海軍関係者に加えて議会の審議過程等の証言を整理して分析することがまず重要である。しかしながら、軍拡が事実上継続された面もあり、その点については先の実施過程の手法を踏襲する。

日清戦争後における大軍拡計画成立への展望については、まず政府関係者ととくに大蔵省関係者の証言が重要であり、それに加えて議会の審議過程が重要であり、これらを整理し、その結果としての歳出予算と決算データを分析していくことが必要であろう。

4. 研究成果

本研究の成果は、近代日本における軍備拡張計画の実施が大きな影響を与えたことを財政・外交・政治・経済の各分野において検証したことである。

まず、1883年度以降実施された長期軍備拡張計画の成立過程について、従来の外交史的研究と国内政治史・財政史的研究成果を批判的に検討するとともに、新たな史資料に基づいた論点を提起した。1882年の朝鮮における壬午事変が日本と清国との外交的・軍事的緊張関係を惹起し、日本政府をして軍備拡張計画を策定させることになったという通説的把握について疑問を提示した。すなわち、事変への日本政府の対処の過程を整理した結果、「清国の脅威」には疑問があり、それが軍拡へと直接的に繋がる根拠に乏しかった。それにもかかわらず、軍拡計画が成立したのは政府内における財政・外交政策の絡み合いであったことを明らかにした〔雑誌論文(3)〕。

次に、海軍の長期計画の柱であった艦船整備計画のなかでとくに重要であった外国への艦船発注・輸入案の策定過程とその実施過程の特徴を明らかにした。前者については、仮想敵国であった清国海軍の状況、およびヨーロッパにおける艦船建造技術・仕様の変化という諸点を検討し、それらが日本海軍の艦船輸入策に与えた影響を考察した〔雑誌論文(2)〕。

後者については、計画に基づいて初めて輸入された「浪速」「高千穂」「畝傍」3隻の購入契約内容を具体的に分析し、速力達成への賞与金や監察による技術導入および保険の設定など、契約条項が以前よりも改善されているといった特徴を指摘した。

これらから、予算が保証されていたにもかかわらず、日本海軍が輸入決定に時間がかかってしまった理由を考察した。その遅延には艦船輸入実績が乏しかったという日本側の準備不足という面があったが、清国の動向を考慮する必要があったとともに、ヨーロッパにおける技術革新や艦船アーキテクチャの変化への対応という点も関係していた。そのため、この時に3隻を購入したことは、その後の艦船発注への重要な経験となるとともに、技術導入にも役立ったといえることができる〔雑誌論文(1)〕。

以上が公刊された成果の要約であるが、未発表の成果としては次のようなものがある。

(1)再編軍拡計画を提案した川村海軍卿は主案として提示したプランではなく、副案の方を支持していたことを後日の証言により明らかにしている。これが川村の進退を左右したと思われる。

(2)再編された後の軍拡計画とその後の事実上の軍拡の経過を検討し、海軍軍拡の中軸をなす艦隊編制プランは従来のものではなく、この時期に招聘されたベルタンによって主導されたプランが採択されたことを明らかにしている。

(3)帝国議会が発足した後の海軍・政府・議会の動向と海軍軍拡との関係を整理し、軍拡が実現しなかったにもかかわらず、基底においては軍拡が実現される条件が整備されていたことを明らかにしている。

(4)軍拡計画が実施された影響は国内の政治経済に及んでいる。まずは、当時において最大の造船施設を有していた横須賀造船所の拡大経過を検討している。その際、海軍技術者の養成と彼らの役割をあとづけている。

(5)その後、海軍において最大の製造所となる呉造船所および兵器製造所の成立過程を横須賀造船所との関係を重視しつつ、かつ軍拡計画案の展開との関連において検討している。

以上のような諸点は、従来の研究において見過ごされてきたか、誤解されていた面でもあった。そこで、軍備拡張計画の成立と不成立、さらに再成立という観点に立って、とくに海軍の軍拡に焦点を当ててその特質を考察してきた。軍拡計画はその時の外交・政治によってもたらされた結果であったが、その実施は財政・経済に大きな影響を及ぼし、再帰的に外交・政治の変化をもたらした。その変化は、日清戦争へと繋がっていく重要な側面を代表している。当時の日本政府および政治家たちの主流派が必ずしも清国との戦争を望んだとはいえないが、日清戦争への過程とその結果はさらなる軍備拡張計画を実現する条件を整えたといわなければならない。こうした経過は、現在においても歴史的教訓として重要な意義を持っていると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3件)

- (1) 池田憲隆、1883年以降の軍備拡張計画に基づく日本海軍の艦船輸入について(下)、人文社会科学論叢、査読無、第5号、2018年、173-181頁
- (2) 池田憲隆、1883年以降の軍備拡張計画に基づく日本海軍の艦船輸入について(上)、人文社会科学論叢、査読無、第4号、2018年、123-136頁
- (3) 池田憲隆、1883年長期軍備拡張計画の成立をめぐる、人文社会科学論叢、査読無、第2号、2017年、113-132頁

〔学会発表〕(計 1件)

(1) 池田憲隆、1883年以降の軍備拡張計画に基づく日本海軍の艦船輸入について、政治経済学・経済史学会秋期学術大会、2017年

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。